

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3553 - 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中山 雄 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3553 - 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中山 雄 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	96,492	105,050	111,276	101,539	104,138
経常利益 (百万円)	4,780	2,588	4,393	6,538	6,091
当期純利益 (百万円)	1,864	216	1,518	2,585	2,324
包括利益 (百万円)					2,749
純資産額 (百万円)	38,113	36,556	37,393	32,916	34,947
総資産額 (百万円)	118,270	120,094	116,029	114,558	111,390
1株当たり純資産額 (円)	621.61	584.96	598.77	548.20	592.17
1株当たり当期純利益 (円)	41.80	4.85	34.05	59.63	59.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	21.7	23.0	18.8	20.9
自己資本利益率 (%)	6.7	0.8	5.8	10.7	10.3
株価収益率 (倍)	26.8	213.7	40.3	23.3	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,230	9,768	16,357	16,201	13,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,906	9,784	9,497	9,099	9,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,980	2,439	5,952	6,502	5,004
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,646	9,070	9,978	10,614	8,941
従業員数 (名)	1,232	1,246	1,266	1,258	1,290
〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕	〔338〕	〔324〕	〔348〕	〔406〕	〔392〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	68,500	72,971	72,812	66,400	67,626
経常利益 (百万円)	2,920	1,870	2,919	3,889	3,867
当期純利益 (百万円)	1,496	510	1,486	2,103	2,116
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	44,961	44,961	44,961	44,961	44,961
純資産額 (百万円)	23,739	22,543	23,143	17,552	19,081
総資産額 (百万円)	71,623	69,618	69,654	69,888	70,705
1株当たり純資産額 (円)	530.37	503.70	517.15	443.70	482.37
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	13.00	13.00	13.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(6.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	33.42	11.41	33.22	48.32	53.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	32.4	33.2	25.1	27.0
自己資本利益率 (%)	6.3	2.2	6.5	10.3	11.6
株価収益率 (倍)	33.5	90.8	41.3	28.7	21.2
配当性向 (%)	32.9	96.4	39.1	26.9	24.3
従業員数 (名)	575	612	627	634	644
〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕	〔154〕	〔155〕	〔164〕	〔168〕	〔180〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年5月	設立。この設立年月は、昭和46年10月に株式の額面変更のため合併を行った形式上の存続会社である合併会社(旧関東商事株式会社、昭和46年6月に日本瓦斯株式会社と商号変更)の設立年月であり、被合併会社(旧日本瓦斯株式会社)の設立年月は昭和30年7月(資本金250万円)であります。昭和30年7月より、L P ガス及び同機器の販売並びにガス工事の設計施工も併せ取扱う。
昭和34年12月	田無工場完成。
昭和35年8月	町田工場完成。
昭和38年4月	日本瓦斯運輸株式会社(現商号日本瓦斯運輸整備株式会社)設立。
昭和40年2月	日本瓦斯工事株式会社設立。(配管工事施工部門を分離)
昭和41年6月	新日本瓦斯株式会社設立。(都市ガス事業に進出)
昭和42年2月	我孫子ガス株式会社に経営参加。
昭和42年9月	小山都市瓦斯株式会社設立。
昭和43年6月	取手ガス株式会社設立。
昭和46年1月	久喜都市ガス株式会社設立。
昭和46年10月	額面金額変更のため合併。(沿革昭和22年5月参照)
昭和48年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年11月	取手プラント完成。
昭和50年9月	ニチガス開発株式会社設立。(都市ガス工事施工部門を分離)
昭和51年11月	取手工場完成。
昭和54年1月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
昭和57年2月	人間工場完成。
昭和59年7月	鹿沼ガス株式会社に経営参加。
昭和59年7月	滋賀プラント完成。
平成8年6月	栄都市ガス株式会社設立。
平成10年3月	新日本瓦斯株式会社が日本証券業協会に株式の店頭登録。
平成11年10月	我孫子ガス株式会社が取手ガス株式会社を吸収合併し、商号を東日本ガス株式会社に変更。
平成11年10月	新日本瓦斯株式会社が久喜都市ガス株式会社を吸収合併。
平成13年10月	小山都市瓦斯株式会社が鹿沼ガス株式会社を吸収合併し、商号を北日本ガス株式会社に変更。
平成13年12月	新日本瓦斯株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年4月	日本瓦斯工事株式会社がニチガス開発株式会社及び株式会社ガス空調エンジニアリングを吸収合併。
平成14年12月	東武ガス株式会社に経営参加。
平成15年7月	東武ガス株式会社は、商号を東彩ガス株式会社に変更。
平成16年2月	東日本ガス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年10月	東日本ガス株式会社が栄都市ガス株式会社を吸収合併。
平成18年11月	本社を東京都中央区八丁堀3丁目から東京都中央区八丁堀2丁目に移転。
平成22年6月	千葉工場完成。
平成22年7月	埼玉工場完成。
平成22年11月	秦野デポステーション、横須賀デポステーション完成。(L P ガス容器配送のデポステーション運用を開始)
平成22年12月	東金デポステーション完成。
平成23年1月	水戸デポステーション完成。
平成23年3月	宇都宮デポステーション完成。

(注) は連結子会社に係る事項であります。

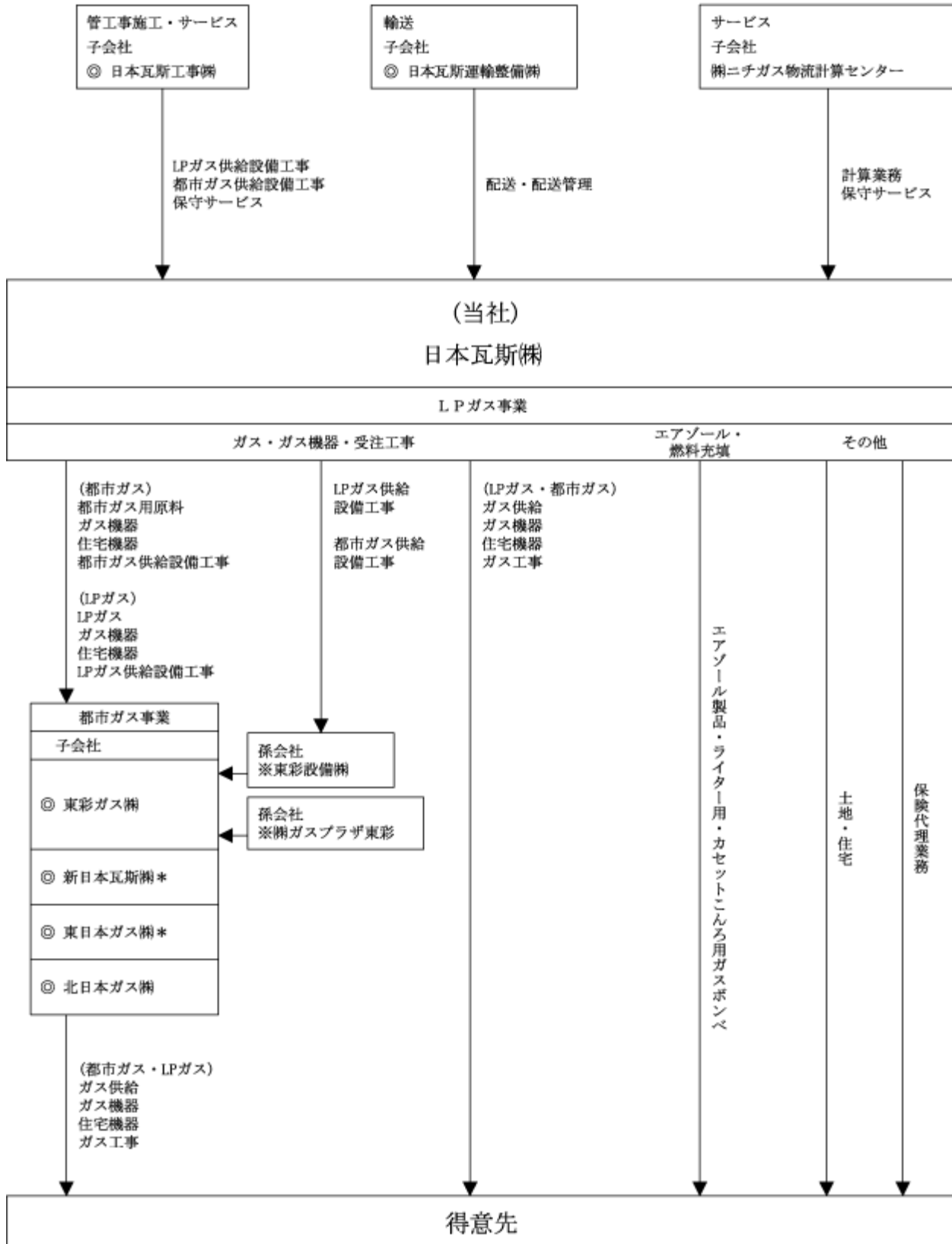
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、主な事業内容は、ガス(LPガス、都市ガス)の供給、ガス機器・住宅機器の販売、土地・住宅の販売、保険代理業務、エアゾール製品等の充填・販売並びに各事業に関連する管工事施工、輸送、計算業務等であります。

各事業における当社グループの位置づけは次のとおりであります。

LPガス事業 LPガス..... 都市ガス原料 ガス機器 住宅機器 受注工事..... 土地、住宅の販売... 保険代理業務等 エアゾール..... ・燃料充填	<p>当社はLPガス、都市ガス用原料、ガス機器、住宅機器等を仕入れ、当社が販売するほか、子会社東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)の4社においても、当社から一部仕入れて販売しております。</p> <p>LPガス供給設備工事、都市ガス供給設備工事を当社グループの協力会社が主に施工しておりますが、一部、子会社日本瓦斯工事(株)に施工させております。また、GHP(ガスヒートポンプエアコン)の保守サービスについても子会社日本瓦斯工事(株)が主に行っております。</p> <p>なお、当LPガス事業の輸送については子会社日本瓦斯運輸整備(株)が、計算業務サービスについては子会社(株)ニチガス物流計算センターが主として行っております。</p> <p>当社が、土地、住宅の販売・保険代理業務等を行っております。</p> <p>当社が、エアゾール製品及びライター用・カセットこんろ用ガスボンベの充填・販売しております。</p>
都市ガス事業都市ガス..... LPガス ガス機器 住宅機器 受注工事	<p>子会社東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)の4社は、都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。また、LPガス、ガス機器、住宅機器を仕入れ、販売するほか、需要家負担のガス工事を行っております。</p> <p>なお、都市ガス用原料、LPガス、ガス機器、住宅機器については、主に当社から仕入しております。</p>

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社
 ※ 持分法適用関連会社

*上表中の都市ガス事業子会社である新日本瓦斯㈱及び東日本ガス㈱は、東証二部上場会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東彩ガス(株) * 1 * 2 * 3	埼玉県春日部市	1,250	都市ガス事業	65.3	当社はL Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 4名(うち従業員1名)
新日本瓦斯(株) * 1 * 2 * 4	埼玉県北本市	500	都市ガス事業	43.4 (3.3)	当社はL Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 4名(うち従業員1名)
東日本ガス(株) * 1 * 2	千葉県我孫子市	600	都市ガス事業	64.0	当社はL Pガス、都市ガス用原料、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 1名
北日本ガス(株)	栃木県小山市	400	都市ガス事業	56.3 (0.1)	当社はL Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 2名
日本瓦斯工事(株) * 1	東京都中央区	100	L Pガス事業	100 (1.0)	当社の受注工事を請負わせております。 従業員による役員の兼任 3名
日本瓦斯運輸整備(株) * 4	東京都西東京市	24	L Pガス事業	64.8 (15.4)	当社はL Pガスの輸送を委託しております。 土地・建物を賃借しております。なお、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任 4名(うち従業員3名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 * 1 : 特定子会社に該当します。

4 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

5 * 3 : 東彩ガス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社につき主要な損益等の記載を省略しております。

6 * 4 : 財務諸表等規則第8条4項2号に規定する子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
L Pガス事業	758 [330]
都市ガス事業	532 [62]
合計	1,290 [392]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
644[180]	35.7	9.9	6,050,395

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社は、L Pガス事業セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本瓦斯労働組合と称し、昭和47年9月1日に結成されましたが、加盟上部団体はありません。

平成23年3月31日現在の組合員数は493名(うち嘱託48名)であります。

連結子会社6社のうち、東日本ガス(株)及び日本瓦斯工事(株)の2社は労働組合を結成しておりますが、加盟上部団体はありません。

なお、当社グループにおける労使の協調関係はきわめて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

エネルギー業界におきましては、市場の大幅な変化や原料価格の高騰により、経営の効率化が求められる一方、東日本大震災による原発事故を契機に電力の供給制約が生じる中、ガス体エネルギーの高度高質運用の推進がますます重要となり、保安の確保と安定供給を前提とした一層の顧客サービスの向上が求められ、業界環境は大きな変革期を迎えております。

このような環境下において、当社グループは、直売分野での競争コスト創出を目途とする、抜本的な経営の効率化に取り組み、顧客基盤の拡充に総力を挙げてまいりました。

その結果、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は前連結会計年度末に比べ44千戸増の936千戸（前年同期比5.0%増）となり、民生用需要のガス販売量がお客様の増加に伴い堅調に推移したこと等により、連結売上高は1,041億3千8百万円（同2.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、新物流システムに対する積極的な投資に伴う物流コストの削減に加え、業務全般に及ぶ抜本的改革によりコスト全体の削減に努めてまいりました。しかしながら、北アフリカ、中東の政情不安等により原油価格が大幅に上昇した影響により、LPG及び都市ガス用LNGの原料価格が前年同期に比較して高値で推移し、原料コストが増加したこと等により、営業利益は64億9千8百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は60億9千1百万円（同6.8%減）、東日本大震災による若干の特別損失控除後で、当期純利益は23億2千4百万円（同10.1%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、民生用のガス販売量は温暖な気候の影響を受けたものの、お客様の増加に伴い堅調に推移しましたが、機器、受注工事他の売上は減少いたしました。その結果、当事業の売上高は546億3千6百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

当事業におきまして、当連結会計年度から新たに採用した新物流システムは、既存の物流概念を根本から変える方式であり、具体的には原料輸入基地に近い新設千葉工場に充填業務を集約化しハブ化を行い、内陸各地にある無人でのモニター監視による24時間365日稼働のデポ基地を配送拠点として運用するものです。このようなデポ基地を、期中に神奈川県秦野市、横須賀市、千葉県東金市、茨城県水戸市及び栃木県宇都宮市の5か所にオープンさせ、深夜のトレーラー運用によりLPガス容器を千葉工場から各デポ基地にオペレーションする方式がスタートいたしました。デポ基地に到着したトレーラー部分はそのまま容器置場となり、翌朝、個別配送車両が横付けして荷を移し、お客様のお宅に配送を行います。この物流システムの採用により大幅なコストの削減に成功いたしました。さらに、業務全般に新たな多機能デバイスを組み込んだ業務システムを開発し、中間事務経費の大幅な削減に取り組んでおります。なお、東日本大震災により、産業用及び業務用部門で稼働停止等の影響が一部あったものの、現在ではほぼ復旧しており、業績への影響は、軽微であります。

[都市ガス事業]

当社の都市ガス子会社4社で構成される当事業におきましては、ガス販売量がお客様の増加に伴い堅調に推移したことに加え、天然ガスの販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移いたしました。その結果、当事業の売上高は495億1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。東日本大震災の業績への影響は極めて軽微であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、16億7千3百万円減少し89億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、31億5千4百万円収入が減少し、130億4千6百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少と確定拠出年金移行時未払金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、6億1千6百万円支出が増加し、97億1千5百万円となりました。主な要因は、新物流システム等への積極的な設備投資により有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、14億9千8百万円支出が減少し、50億4百万円となりました。これは主に、借入金の純減少額と自己株式の取得による支出の減少を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは販売を主として行っており、セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)
L P ガス事業(百万円)	54,636	54,791
都市ガス事業(百万円)	49,501	46,747
合計(百万円)	104,138	101,539

1) L P ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)
ガス(百万円)	41,895	38,896
機器、受注工事他(百万円)	12,740	15,895
合計(百万円)	54,636	54,791

2) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)
ガス(百万円)	40,713	38,524
機器、受注工事他(百万円)	8,788	8,223
合計(百万円)	49,501	46,747

3 【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災におきまして被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社グループは関東一円93万軒のお客様にガスを供給しておりますが、東日本大震災発生時より24時間体制で安全確認とガスの安定供給のための作業を続け、早期にすべてのお客様へのガス供給を実現しております。これは、常日頃から震度4以上が表示された地域への営業現場社員の出勤による保安点検体制と、ガス導管のほとんどを地震に強いPE管へ切り替えるなどこれまでの保安対策が効果をあげたものです。また、3月15日には、いち早く東北に当社の製品でありますカセットボンベやカセットコンロを送り届けるとともに、LPG供給支援のための容器を満載した物流トレーラーを提供するなど被災地支援も行ってまいりました。今般の震災に伴う原発事故の影響で電力の供給能力に影響が生じ、今後は、ガス体エネルギーがますます注目されることが予想されます。

このような環境下、当社グループと致しましては、今後も一層安全安定供給の確保をはかるとともに、経営の効率化、高度化を実現するため、以下の課題に取り組んでまいります。

第1に、保安の確保には引き続き万全を期します。

当社グループの最も大切な商品が安全であることは今回の震災からも明らかです。当社はこれまでの緊急時保安点検体制を維持するとともに、本年より新システムによる保安点検をスタートし、より高度な保安体制の確立をはかっております。保安は単に保安検査だけでなく、配送、検針、集金、工事、営業のすべての業務に複雑にリンクしており、業務全体を通じて保安の確保をはかることが重要で、そのためのシステムの構築と人材の育成に注力してまいります。

第2に、システム構築による物流・業務改革の完遂を目指します。

今後、災害にも強い分散型のガス体エネルギーの高度高質運用が一層注目されることが予想され、当社グループがその中心的な役割を担うためには物流・業務コストの抜本的な改革が重要になって来ます。そのため、当社グループは昨年から本格的に、クラウドと多機能モバイルデバイスの連携による物流・業務システムの変革に着手しており、新システムによるすべての業務の抜本的な効率化が稼働を始めました。また、物流面ではハブ基地からデポ基地に向けたトレーラーによる新物流システムにより、大きな効率化を実現しております。

第3に、権限の現場委譲と人材育成によりお客様のニーズにお応えしてまいります。

事業の基礎はお客様から支持されることが大前提なのは言うまでもありません。当社グループはお客様へのスピーディーな対応のため、各社、各拠点において、その地域の特性に応じて営業展開を進めてまいりました。また、お客様へのサービスを担う人材育成のため、現場でのOJTはもとより、各種資格制度取得のための支援体制強化や人事評価システムの改革を行い、地域のニーズへの迅速な対応と社員のレベルアップを通して、お客様へのサポートを高質化してまいります。

当社グループは、お客様とその地域社会にご満足いただくことが、ひいては株主の皆様への貢献にもつながると考えてまいりました。今後も、中期計画の顧客数100万軒、ガス販売量100万トンをめざし、快適な暮らしの提案と環境にやさしい地域社会の創造に向け、当社グループの総力を結集してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社グループが企業価値を維持・向上するためには、当社の供給エリアである関東一円の一般家庭に、安全且つ安定的に、より安価にガス体エネルギーを供給し続けるとともに、その特性である快適性、経済性、省エネ性、環境性などを提供することが不可欠であると考えております。そのためには、消費者の生活を支えるライフライン・社会資本ともいふべき、ガス本支管等の既存設備の経年管理に、積極的且つ創造的な再投資に努めて参るとともに、緊急災害時に対応する基幹設計の更なる充実と、新たな供給システムの開発に積極的に取り組むなど、長期的な観点から財務及び事業の方針を決定し、消費者・地域社会をはじめとするステークホルダーズとの信頼関係を構築していかなければなりません。当社取締役会は、このような長期的な観点から当社の財務及び事業の方針を決定することを嫌い、当社がこれまで築き上げてきた地域社会や使用人、協力会社、金融機関等ステークホルダーズとの信頼関係を破壊し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある株式買付行為を行う者について、当社の方針の決定を支配する者として、適切ではないと考えております。

2. 基本方針実現のための取組み

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして、平成18年2月9日開催の取締役会により、企業価値向上プランを導入した後、平成18年6月9日、平成19年6月12日、平成21年6月8日に一部改正をし、平成21年6月26日開催の第55回定時株主総会において継続の承認を得ております。その概要は、以下の通りであります。同プランの全文は当社ホームページにおいて閲覧することができます。

(<http://www.nichigas.co.jp/ir/pdf/torikumi2010.pdf>)

・「日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～」の策定

当社は、中長期的観点から持続的成長を可能とするため、当社経営陣により、あらかじめ経営理念(日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～)を策定・公表した上で経営を行い、株主の皆様業績評価をして頂くことが、当社経営陣の経営責任の明確化に資すると考え、当社グループの現在の状況を踏まえ、次のとおりグループ経営理念を策定します。

地域社会に対する貢献

企業の持続的成長を目指す

人的資源の尊重

・経営評価委員会の設置

当社は、上記経営理念の公表と合わせて、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取り組みについて、外部から客観的な意見を求めてガバナンス機能を強化するため、当社取締役会から独立した外部有識者をメンバーとする経営評価委員会を設置しました。現在委員には、井手秀樹慶應義塾大学商学部教授を委員長として、山田剛志成城大学大学院法学研究科教授、能勢元東京フィナンシャル会計事務所代表が就任しております。

・企業価値向上プランの導入

1. 企業価値向上プラン導入の目的-企業価値・株主共同の利益の維持・向上

当社取締役会は、特定の株主グループによる当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券等保有割合が20%以上となる買付提案(以下、単に「買付提案」といいます。)又は買付行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当するか否かを判断するためのルール(以下、「企業価値向上プラン」といいます。)を策定し、企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当すると判断した場合には、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上という目的のために、対抗措置として取得条項付新株予約権の無償割当てを行うことといたしました。

2. 当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針

(企業価値向上プランの内容)

(1) 企業価値向上プランの対象となる買付者

企業価値向上プランの対象となる買付者は、特定の株主グループによる当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券等保有割合が20%以上となる買付提案又は買付行為を行おうとする者(以下、「買付者」といいます。)です。

(2)必要情報提供手続

買付者には、当社発行済株式（当社保有自己株式を除く）の株券保有割合が20%以上となる買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う前に、当社取締役会に対して、買付提案を行っていただきます。当社取締役会は、買付者の買付提案が具体的に当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものではないかを判断するために、買付者からの買付提案を受けた後、5営業日以内に、必要情報の提供を要請します。買付者から十分な情報提供がなされた場合又は複数回にわたる情報要請にかかわらず買付者から十分な情報提供がなされなかった場合、当社取締役会は受領した情報を、直ちに独立の外部専門家3名により構成され、別に設置される経営評価委員会に上程します。

(3)経営評価委員会及び取締役会による検討手続

当社取締役会から必要情報の上程を受けた経営評価委員会は、外部専門家の助言を受ける等しながら、買付提案の検討・分析を行い、当社取締役会が買付者から受領した必要情報の上程を受けてから60営業日以内（但し、経営評価委員会は、必要がある場合には、この期間を30営業日に限り延長することができるものとします。）に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の要否について勧告します。

(4)経営評価委員会による検討・分析事項

経営評価委員会は、以下の事項の該当性につき検討・分析し、いずれかに該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、いずれにも該当しないと判断した場合には、対抗措置の不発動を勧告します。

買付者が当社取締役会より複数回にわたる情報提供の要請を受けたにもかかわらず、株主が当社株式を買付者に譲渡するか、保持し続けるかを判断するために十分な情報を提供しない場合であり、且つ当該時点で対抗措置を発動しない場合には当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる。

濫用的買収者である(以下のいずれかに該当すること)

- ()買付者が、真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社又は当社の関係者に引き取らせる目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている（いわゆるグリーンメイラーである）ことが客観的かつ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買付者や、そのグループ会社等に移譲させる等、いわゆる焦土化経営を行う目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を支配した後、当社の資産を当該買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等、高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている場合等、当社を食い物にしようとしていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、二段階での強圧的な買付（最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に（あるいは明確にしないで）設定するような行為のことをいい、最初の買付行為に応じなければ不利益を被るような状況を作り出し、株主の皆様売り急がせる買付手法のことをいいます。）を予定して、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが、客観的且つ合理的に認められる。

買付後の経営計画又は事業計画が著しく不合理であり、買付者による買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

（現経営陣の経営計画又は事業計画が、経営評価委員会に上程された場合で）買付後の経営計画又は事業計画が、現経営陣の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）と比較して、明白に劣っており、買付者による、買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

(5)経営評価委員会による勧告の尊重

当社取締役会は、経営評価委員会の勧告を受け、対抗措置発動の要否を決定します。その判断の際には、経営評価委員会による勧告を最大限尊重いたします。

(6)取締役会の検討内容の開示

当社取締役会は、対抗措置を発動する旨の決議をした場合、速やかに、当該決議をした旨及びその理由を開示いたします。また、対抗措置を発動しない旨の決議をした場合でも、買付提案が当社取締役会の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）に劣り、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に反すると判断した場合には、その旨の意見表明を行い、当社取締役会の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

3.対抗措置の内容

対抗措置として割当てられる取得条項付新株予約権の概要は、以下の通りです。

(1)新株予約権の割当対象となる株主及びその条件

当社取締役会が対抗措置を発動する旨の決議をした後に開催される取締役会の決議で、決定される割当期日（以下、「割当期日」といいます。）時点における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その保有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。

(2)取得条項

新株予約権の割当てに関する決議を行う取締役会において、決定される取得条項成就日が到来することを条件として、当社はこの新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式3株を限度として交付する。

(3)取得条件

買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属するものが、新株予約権の割当を受けた場合には、当該新株予約権者である買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属する者から、その保有する新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式を交付することを行わない。

3.基本方針実現のための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記取組みのうち、「『日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～』の策定」及び「経営評価委員会の設置」については、当社事業の特性に基づいて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持・向上することを直接の目的として行われるものであるから、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。また、「企業価値向上プランの導入」につきましても、以下の理由から、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。

(1)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しており、平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しております。

(2)株主意思を重視するものであること

本ルールは、平成18年6月29日開催の第52回定時株主総会において、定款変更議案及び本プランの継続をご了承いただいたことによって、株主の皆様のご信任を得ております。また、今後も、取締役選任議案（企業価値向上プランの継続を支持する取締役の選任をお諮りします。）として、株主の皆様のご意思を反映させていくことを予定しております。

(3)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

経営評価委員会は、有事にも当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については、当社ホームページにおいて株主の皆様にご開示されており、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(4)合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5)デットハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、今後も株主総会において、取締役選任議案を通じて株主の皆様のご意思を反映させていくことを予定しておりますので、株主総会決議により廃止できない又は時間を要する、いわゆるデットハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではございません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器（エコウィル）、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

LPGガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。これらに対処するため、当社グループの都市ガス子会社4社は、供給ガスを比較的価格が安定的で中近東に依存しない天然ガスに切替済であります。また、簡易ガス団地に導管により天然ガスを受け入れ、一般ガス事業として千葉県我孫子地区、成田地区、埼玉県蓮田地区および神奈川県川崎地区、相模原地区で切替済で、栃木県真岡地区で切替を実施中であります。

一般ガス事業の規制緩和のリスク

ガス事業法が平成19年4月1日に改正され、一般ガス事業者の供給区域内において年間使用量が10万m³を超える大口のお客様は、自由に購入先のガス事業者を選択できることとなり、他の事業者との競争が今まで以上に激しくなって参ります。そのため当社グループでは、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、総合エネルギーソリューションの構築など様々な事業戦略を図っております。

個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客様の個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとおお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、LPGガス事業のエアゾール及びカセットガス充填において研究開発活動を行っております。取手工場内の研究施設に専任の開発スタッフを配し、医薬部外品・化粧品から自動車及び化学工業への専用製品の開発をはじめ、近年は家庭用、業務用の消臭除菌製品などの生活雑貨消耗品やパソコンのサプライ製品などの文具用品など、より生活に密着した製品テーマに対して付加価値のある製品開発を行っております。

消臭除菌の分野におきましては、安定化二酸化塩素を噴射剤との化学的安定的に物質化するノウハウに対し特許を取得し、一般用途からペット用品など幅広いスプレー製品化に着手しております。また、地球環境に対して温暖化係数が極めて低く、かつ、不燃という安全性にすぐれたフロンとの共同開発を行っており、汎用性及び安全性能が高い噴射剤として製品化を急いでおります。また、国内の価格訴求に対応するため海外企業とのアライアンスにも尽力しており、製品のみならず資材等の共同開発にもテーマを広げております。

なお、当連結会計年度における、当事業の研究開発費は3千4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当社グループ総力を挙げての顧客基盤の拡充努力により、民生用需要が伸びましたため、ガス販売量は17,752 t 増の602,387 t（前年同期比3.0%増）となり、売上高は前連結会計年度と比べ25億9千8百万円増収の1,041億3千8百万円（同2.6%増）となりました。

営業利益の状況

物流コスト等の経費削減に注力いたしましたが、当社グループの主軸であるガス事業の原料価格が前年同期に比べ高く推移し売上原価が増加したため、営業利益は前連結会計年度と比べ6億4千8百万円減益の64億9千8百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

経常利益の状況

支払利息の減少等により営業外損益は、前連結会計年度に比べ2億1百万円改善いたしましたが、経常利益は前連結会計年度と比べ4億4千6百万円減益の60億9千1百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

当期純利益の状況

特別損失として、東日本大震災の被害復旧に係る災害による損失1億7千万円等を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ2億6千1百万円減益の23億2千4百万円（前年同期比10.1%減）となり、1株当たり当期純利益は59円01銭となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億7千3百万円減少し、89億4千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31億5千4百万円収入が減少し、130億4千6百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億1千6百万円支出が増加し、97億1千5百万円の支出となりました。主な要因は、積極的な設備投資により有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ14億9千8百万円支出が減少し、50億4百万円の支出となりました。これは主に、借入金の純減少額と自己株式の取得による支出の減少を反映したものであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ31億6千7百万円（2.8%減）減少し、1,113億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円（8.0%減）減少し、253億5千万円となりました。主な要因は、ガス仕入価格の上昇に伴いたな卸資産は増加いたしましたが、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円（0.1%減）減少し、853億4千7百万円となりました。主な要因は、新物流システム稼働に伴う充填工場等の新設やガス供給設備の取得により有形固定資産は増加いたしましたが、のれんの償却により無形固定資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ51億9千8百万円（6.4%減）減少し、764億4千3百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少と返済が進んだことにより借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ、20億3千万円（6.2%増）増加し、349億4千7百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から20.9%となり2.1ポイント向上いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ43円97銭増加し592円17銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして当社グループは、L P ガス並びに都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るため、また、新規需要に対処するためガス事業を中心とした設備投資を実施いたしました。

主なものとしては、当社における千葉工場、埼玉工場及びデポ基地5か所の完成、また、東彩ガス株式会社における春日部市・越谷市地区内等導管工事（埼玉県）、新日本瓦斯株式会社における久喜市・北本市地区内等導管工事（埼玉県）、東日本ガス株式会社における我孫子市地区内等導管工事（千葉県）、北日本ガス株式会社における小山市・鹿沼市地区内等導管工事（栃木県）などであります。

この結果、当社グループの設備投資額は112億3千3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械 装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具 及び備 品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
営業所60ヶ所 (東京都他9県)	L Pガス 事業	販売設備	29,907.52	1,918	1,498	70	84	-	3,572	560 [134]
簡易ガス・ 都市ガス 事業設備 (東京都他9県)	"	L Pガス・ 都市ガス 販売施設	85,681.81	5,086	755	4,763	16	-	10,621	-
L Pガス供給設備 (東京都他9県)	"	L Pガス販売施設	62,858.94	3,266	1,111	1,254	16	72	5,721	-
L Pガス充填基地 8ヶ所 (東京都西東京市 他)	"	"	32,365.68	2,053	756	436	13	-	3,260	9 [15]
プラント2ヶ所 (茨城県取手市 他1県)	"	エアゾール製品充 填・ライター及び カセットこんろ用 ガスボンベ充填	19,107.52	165	410	122	7	-	705	15 [29]
本社事務所 (東京都中央区)	"	全社管理及び販 売設備	197.87	591	514	1	25	36	1,169	60 [2]
社宅・寮・その他 (東京都町田市他)	"	社宅・寮・その他	82,742.75	2,551	638	4	0	-	3,194	-
小計			312,862.09	15,633	5,687	6,652	165	108	28,246	644 [180]
未実現利益 (一括控除)				672	127	432	2	-	1,234	-
合計			312,862.09	14,960	5,560	6,219	162	108	27,012	644 [180]

(注) 1 投下資本額は平成23年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 事業所欄の簡易ガス・都市ガス事業設備及びL Pガス供給設備はガス発生設備、導管・ガスメーター・容器等
であります。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
営業所60ヶ所 (東京都他9県)	L Pガス事業	機械装置及び運搬具	8	2

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地			建物 及び 構築物 (百万円)	機械 装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具 及び 備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	面積 (㎡)	金額 (百万円)						
東彩ガス㈱ (埼玉県 春日部市)	都市ガス 事業	都市ガス 販売施設他	37,945.65	(872.26)	1,901	922	15,389	96	33	18,344	231 〔8〕
新日本瓦斯㈱ (埼玉県北本市)	都市ガス 事業	都市ガス 販売施設他	28,718.72	(179.00)	1,520	270	6,086	45	22	7,945	119 〔23〕
東日本ガス㈱ (千葉県 我孫子市)	都市ガス 事業	都市ガス 販売施設他	37,728.49	(600.00)	923	645	7,425	51	68	9,115	102 〔22〕
北日本ガス㈱ (栃木県小山市)	都市ガス 事業	都市ガス 販売施設他	12,634.41	(7,329.64)	544	442	4,598	78	21	5,684	80 〔9〕
日本瓦斯工事㈱ (東京都中央区)	L P ガス 事業	受注工事設 備	1,734.00	(1,014.00)	106	7	11	4	-	129	30 〔3〕
日本瓦斯運輸整備㈱ (東京都 西東京市)	L P ガス 事業	輸送用車輛	1,487.00	(-)	104	12	72	-	364	553	84 〔147〕
合計			120,248.27	(9,994.90)	5,100	2,301	33,583	277	510	41,772	646 〔212〕

- (注) 1 投下資本額は平成23年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上表中の土地()内は賃借中のもので、外書で示しております。
3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東彩ガス㈱ (埼玉県春日部市)	都市ガス事業	機械装置及び運搬具	1	1
		工具、器具及び備品	10	1
新日本瓦斯㈱ (埼玉県北本市)	都市ガス事業	機械装置及び運搬具	44	54
東日本ガス㈱ (千葉県我孫子市)	都市ガス事業	機械装置及び運搬具	1	0
		工具、器具及び備品	12	4
北日本ガス㈱ (栃木県小山市)	都市ガス事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工 年月	完成 予定 年月	資金調達	摘要
(提出会社)								
日本瓦斯(株)	L P ガス 事業	L P ガス 供給設備	3,711	79	23.1	24.3	自己資金	小山デポ基地、日の出団地 導管工事他
	"	L P ガス 製造設備	480	-	23.4	24.3	"	町田工場製造設備他
(連結子会社)								
東彩ガス(株)	都市ガス 事業	都市ガス 供給設備	3,485	513	23.4	24.3	自己資金 及び借入金	春日部市・越谷市・吉川市 地区内導管工事他
"	"	業務設備	134	-	23.4	24.3	"	越谷新倉庫建築他
新日本瓦斯(株)	"	都市ガス 供給設備他	1,604	1	22.7	24.3	"	久喜市・北本市地区内導管 工事他
東日本ガス(株)	"	都市ガス 供給設備	1,714	9	23.3	24.3	"	我孫子市・取手市・印旛郡 栄町地区内導管工事他
北日本ガス(株)	"	都市ガス 供給設備他	836	79	22.3	24.3	"	小山市・鹿沼市地区内導管 工事他
日本瓦斯運輸整備(株)	L P ガス 事業	輸送用車両	48	-	23.4	24.3	"	ローリー車他

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,961,525	44,961,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	44,961,525	44,961,525		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日		44,961,525	549	5,000	549	4,385

(注) 旧商法293条ノ93の規定に基づき、資本準備金の一部を資本金に組入れたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	44	15	108	70	1	2,755	2,993	
所有株式数 (単元)	0	214,947	589	80,404	8,370	1	144,898	449,209	40,625
所有株式数 の割合(%)	0.00	47.85	0.13	17.90	1.86	0.00	32.26	100	

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ54,035単元及び20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,700	14.90
東陽ガス株式会社	埼玉県春日部市金崎467	2,226	4.95
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,964	4.37
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 み ずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,604	3.56
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,350	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,180	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	994	2.21
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	900	2.00
株式会社武蔵野銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	802	1.78
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	735	1.63
計		18,457	41.05

(注) あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更されて
おります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,403,500 (相互保有株式) 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,208,400	392,084	
単元未満株式	普通株式 40,625		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,961,525		
総株主の議決権		392,084	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都中央区八丁堀2 - 10 - 7	5,403,500	0	5,403,500	12.01
(相互保有株式) 日本瓦斯運輸整備株	東京都西東京市芝久保町 1 - 23 - 1	309,000	0	309,000	0.69
計		5,712,500	0	5,712,500	12.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	585	738,235
当期間における取得自己株式	25	26,150

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	50	69		
保有自己株式数	5,403,520		5,403,545	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)としたいと考えております。内部留保資金の用途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	257	6.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	257	6.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,280	1,213	1,465	1,578	1,478
最低(円)	851	701	858	1,129	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,429	1,175	1,240	1,210	1,206	1,153
最低(円)	1,059	1,075	1,081	1,091	1,091	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		後藤 正雄	昭和10年10月6日生	昭和33年3月 当社入社 昭和49年3月 開発営業部長 昭和49年9月 取締役開発営業部長就任 昭和62年6月 常務取締役開発営業部長就任 昭和62年10月 常務取締役営業本部長就任 平成5年6月 専務取締役営業本部長就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役副会長就任 平成21年1月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	618,300
代表取締役 社長	営業本部長	和田 真治	昭和27年4月3日生	平成2年12月 当社入社 平成7年1月 営業部西関東支店部長 平成8年6月 営業部長兼西関東支店長 平成9年6月 取締役営業部長兼西関東支店長就任 平成12年6月 常務取締役営業本部西関東支店長就任 平成13年4月 常務取締役営業本部営業統括兼西関東支店長就任 平成14年4月 常務取締役営業本部営業統括就任 平成15年1月 常務取締役営業本部長就任 平成16年6月 専務取締役営業本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成18年4月 代表取締役社長就任 平成19年4月 代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注)2	53,555
専務取締役	管理本部長	中山 雄樹	昭和24年3月12日生	昭和52年2月 当社入社 平成6年7月 経理部長 平成9年4月 経財部長 平成12年6月 取締役経財部長就任 平成14年6月 常務取締役管理本部長代行兼経財部長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経財部長就任 平成20年4月 常務取締役管理本部長就任 平成21年4月 専務取締役管理本部長就任(現)	(注)2	31,200
常務取締役	営業本部 副本部長	大槻 昌平	昭和30年12月30日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 北関東支店部長 平成14年4月 総務人事部人事部長 平成16年6月 取締役管理本部総務人事部長就任 平成18年6月 取締役管理本部人事部長就任 平成20年4月 取締役管理本部経財部長就任 平成22年4月 常務取締役営業本部副本部長就任(現)	(注)2	21,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業本部 企画業務部 兼 ガス事業管理部 兼 開発営業部 兼 T E D 部管掌	渡辺 大 乗	昭和33年11月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年6月 T E D 部長 平成10年4月 東関東支店部長 平成12年6月 取締役営業部長兼東関東支店長 就任 平成17年4月 取締役営業本部 T E D 部長就任 平成18年4月 取締役営業本部ガス事業管理部長就 任 平成19年4月 取締役営業支援本部ガス事業管理部 長就任 平成20年4月 常務取締役企画業務部長兼ガス事業 管理部管掌就任 平成20年4月 日本瓦斯工事㈱代表取締役社長就任 平成21年4月 常務取締役営業本部企画業務部兼ガ ス事業管理部兼 T E D 部兼開発営業 部管掌就任 平成21年10月 常務取締役営業本部企画業務部兼ガ ス事業管理部兼開発営業部管掌兼 T E D 部長就任 平成23年4月 常務取締役営業本部企画業務部兼ガ ス事業管理部兼開発営業部兼 T E D 部管掌就任(現)	(注) 2	20,800
常務取締役	営業本部 東関東支店長	荒木 太	昭和35年8月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年4月 西関東支店部長 平成19年4月 営業部長兼西関東支店長 平成19年6月 取締役営業部長兼西関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部西関東支店長就任 平成22年4月 常務取締役営業本部西関東支店長 平成22年4月 日本瓦斯運輸整備株式会社代表取締 役社長就任(現) 平成23年4月 常務取締役営業本部東関東支店長 就 任(現)	(注) 2	22,200
取締役	営業本部 T E D 部長	福田 典 生	昭和28年6月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年10月 T E D 部長 平成13年4月 開発営業部長 平成14年6月 取締役開発営業部長就任 平成16年12月 取締役営業本部企画業務部長就任 平成17年5月 ㈱ニチガス物流計算センター代表取締 役社長就任 平成19年4月 取締役営業支援本部企画業務部長就 任 平成20年4月 取締役営業本部ガス事業管理部長就 任 平成23年4月 取締役営業本部 T E D 部長就任(現)	(注) 2	26,900
取締役	営業本部 開発営業部長	田中 敏也	昭和32年10月27日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年4月 西関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼北関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼北関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部北関東支店長就任 平成21年10月 取締役営業本部開発営業部長就任 (現)	(注) 2	10,900
取締役	営業本部 西関東支店長	向井 正 弘	昭和40年12月10日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 東関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼東関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼東関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部東関東支店長就任 平成23年4月 取締役営業本部西関東支店長就任 (現)	(注) 2	25,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部 関東中央支店長	鎌形哲夫	昭和42年9月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成18年4月 東関東支店部長 平成20年4月 営業本部関東中央支店長 平成20年6月 取締役営業本部関東中央支店長就任 (現)	(注)2	16,100
取締役	営業本部 北関 東支店長	寺田二三男	昭和38年3月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年4月 執行役員営業本部関東中央支店第2 部長 平成22年10月 執行役員営業本部北関東支店長 平成23年6月 取締役営業本部北関東支店長就任 (現)	(注)2	9,600
取締役	営業本部 ガス 事業管理 部長	森下淳一	昭和39年12月26日生	平成2年3月 当社入社 平成22年4月 執行役員営業本部ガス事業管理部長 平成23年6月 取締役営業本部ガス事業管理部長就任 (現)	(注)2	4,000
監査役 (常勤)		小池四郎	昭和29年1月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 営業部長 平成15年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注)3	8,700
監査役		和田敏夫	昭和8年10月11日生	平成3年4月 岩谷産業株式会社専務取締役就任 平成11年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5,000
監査役		小林勝利	昭和13年1月31日生	昭和35年4月 通商産業省入省 昭和61年4月 仙台通産局長 平成3年4月 岩谷産業株式会社専務取締役就任 平成8年6月 鹿島液化ガス共同備蓄株式会社代表 取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5,000
監査役		坂本昭二郎	昭和20年7月17日生	昭和42年11月 通商産業省入省 昭和56年4月 資源エネルギー庁 平成13年7月 中部経済産業局電力・ガス事業北陸 支局長 平成16年6月 社団法人日本簡易ガス協会専務理事 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						879,055

- (注) 1 監査役和田敏夫、小林勝利及び坂本昭二郎の各氏は会社法第2条第16号に定める 社外監査役 であります。
- 2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、公益性の高いガス事業者として、株主、消費者、従業員、地域社会等のステークホルダーズとの信頼関係を築くことで、継続的な企業価値の向上を目指しております。そのために、有効なコーポレートガバナンス体制の構築に努め、業務の適正を確保することとしております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監督をしております。

なお、当社は、迅速な意思決定方法、効率的な業務執行及び監査方法を勘案した結果、社外監査役を含めた監査役による経営監視体制が、コーポレートガバナンスの実効性を高める上で有効と判断しております。また、外部有識者をメンバーとする経営評価委員会を設置し、経営監視機能の強化と客観性、中立性の確保を図っております。

(企業統治に関する事項)

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の社外監査役は監査役4人中3人であり、社外役員の専従スタッフの配置は、特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

業務執行・経営監視の仕組みにつきましては、毎月の定例及び臨時取締役会並びに原則毎週開催の常務取締役以上で構成される常務会に加えて、代表取締役及び業務執行を行っている取締役並びに執行役員等の各部門長で構成される経営企画会議を開催することにより、効率的かつ合法的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制につきましては、連結グループ全体の視点から整備運用評価作業を実施する必要があることから、社長を委員長とする、「内部統制システム委員会」を設けており、この委員会には、内部統制担当の執行役員1名の指揮下に、経財部の部課長3名をサブリーダーとし、全社的な統制、各業務プロセスの整備運用評価をする委員が10名程度おり、また、連結子会社各社にもそれぞれ評価委員が数名ずつ任命されております。「内部統制システム委員会」は毎月開催されており、当社及び連結子会社各社の評価委員が集って整備運用評価の進捗状況の報告や、評価ソフトの使用法、モニタリングの実施状況、評価作業の改善等について研修を行っております。

弁護士等その他第三者の状況につきましては、5法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を統括する組織としてガス事業管理部所管常務を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、有事においては「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応し危機管理にあたることとしております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、マニュアルを制定し、役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。さらに、当社グループは全体の方針決定のためグループ各社の社長が参加する「グループ経営者会議」を組織し事務局を総務部に置き3ヶ月に1回開催して、事業内容の定期的な報告と重要案件についての協議、助言を行っております。

平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、情報管理体制の強化が必要との認識から、保有する個人情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、社員の勉強会や研修会を実施し周知徹底を図っております。管理本部長を統括責任者、人事部を事務局として、法令・社内規程に基づき情報の保存・管理を行い、取締役・監査役は必要に応じて保存・管理した情報を閲覧できるようになっております。また、情報のセキュリティについてはガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(ハ) 社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度としております。

(ニ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ヘ) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ト) 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（1名）が年度内部監査計画に基づき、営業所・工場等において定められた手続きにより会計監査や業務監査を実施しております。また、監査室は「内部統制システム委員会」において指導的な役割を果たしております。監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的または必要に応じて随時監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、決裁書類の閲覧などを通じて業務監査を行っております。

さらに、監査役は、内部統制システム委員会に出席し、内部統制評価作業を監視するとともに、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会との連携を図っております。会計監査につきましては、協立監査法人により監査をうけており、監査役、会計監査人及び監査室は、各監査間での監査結果の報告及び意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

なお、社外監査役和田敏夫氏は、長年にわたり経理・財務担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役

当社の社外監査役は、3名であります。

(社外監査役との関係)

社外監査役のうち和田敏夫及び小林勝利の両氏は当社の株式をそれぞれ5千株所有しております。

なお、社外監査役3名と当社との間には人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、毎月の定例及び臨時取締役会に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、定期的に行われる監査法人との情報交換会に出席すると共に随時監査室より内部統制評価等の情報を収集し、業務執行の適法性を監査しております。

また、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社長の下に営業本部、管理本部、都市ガス管理本部の3本部制を敷き、効率的な部門間の牽制を行っております。

(社外監査役の選任状況に関する当社の考え方)

氏名	選任状況に関する当社の考え方
監査役 和田 敏夫	経理・財務担当役員を経験しており、その豊富な知識を生かして当社の経営を監査していただくことを期待して選任しております。
監査役 小林 勝利	当社の主力商品でありますガスエネルギーに関する高い専門知識を有しており、当社の経営に有用な指摘をいただくことを期待して選任しております。
監査役 坂本 昭二郎	ガス業界に関する豊富な経験、幅広い知識と見識を有しており、当社の経営に有用な指摘をいただくことを期待して選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	224	174	-	-	49	12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	-	3	1
社外役員	7	7	-	-	0	3

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する事項

取締役・監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬月額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,507 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ノーリツ	297,000	427	取引関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	1,439,272	394	資本関係維持のため
(株)京葉銀行	553,000	249	取引関係維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	83,100	223	取引関係維持・強化のため
(株)常陽銀行	318,000	132	取引関係維持・強化のため
(株)電響社	289,000	122	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	108	取引関係維持・強化のため
ブルドックソース(株)	488,000	99	取引関係維持・強化のため
(株)千葉銀行	152,806	85	取引関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	247,000	69	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,330	54	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	10,630	52	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ノーリツ	297,000	436	取引関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	1,439,272	400	資本関係維持のため
(株)京葉銀行	553,000	230	取引関係維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	83,100	224	取引関係維持・強化のため
(株)電響社	289,000	119	取引関係維持・強化のため
(株)常陽銀行	318,000	103	取引関係維持・強化のため
(株)タクマ	320,000	90	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	84	取引関係維持・強化のため
ブルドックソース(株)	488,000	82	取引関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	277,000	79	取引関係維持・強化のため
(株)千葉銀行	152,806	71	取引関係維持・強化のため
富士ソフト(株)	46,300	61	株式の安定化
名糖産業(株)	55,000	59	株式の安定化
リンナイ(株)	10,630	58	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマト	170,000	54	株式の安定化
中国工業(株)	440,000	51	取引関係維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	161,000	51	株式の安定化
太平電業(株)	72,600	50	取引関係維持・強化のため
菊水電子工業(株)	71,000	43	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,330	40	取引関係維持・強化のため
西川計測(株)	59,000	39	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,400	32	取引関係維持・強化のため
京極運輸商事(株)	40,000	13	取引関係維持・強化のため
(株)横浜銀行	26,450	10	取引関係維持・強化のため
新立川航空機(株)	2,030	7	取引関係維持・強化のため
(株)インフォメーションクリエーティブ	15,800	7	株式の安定化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	251	249	4	-	-
非上場株式以外の株式	620	167	2	0	16

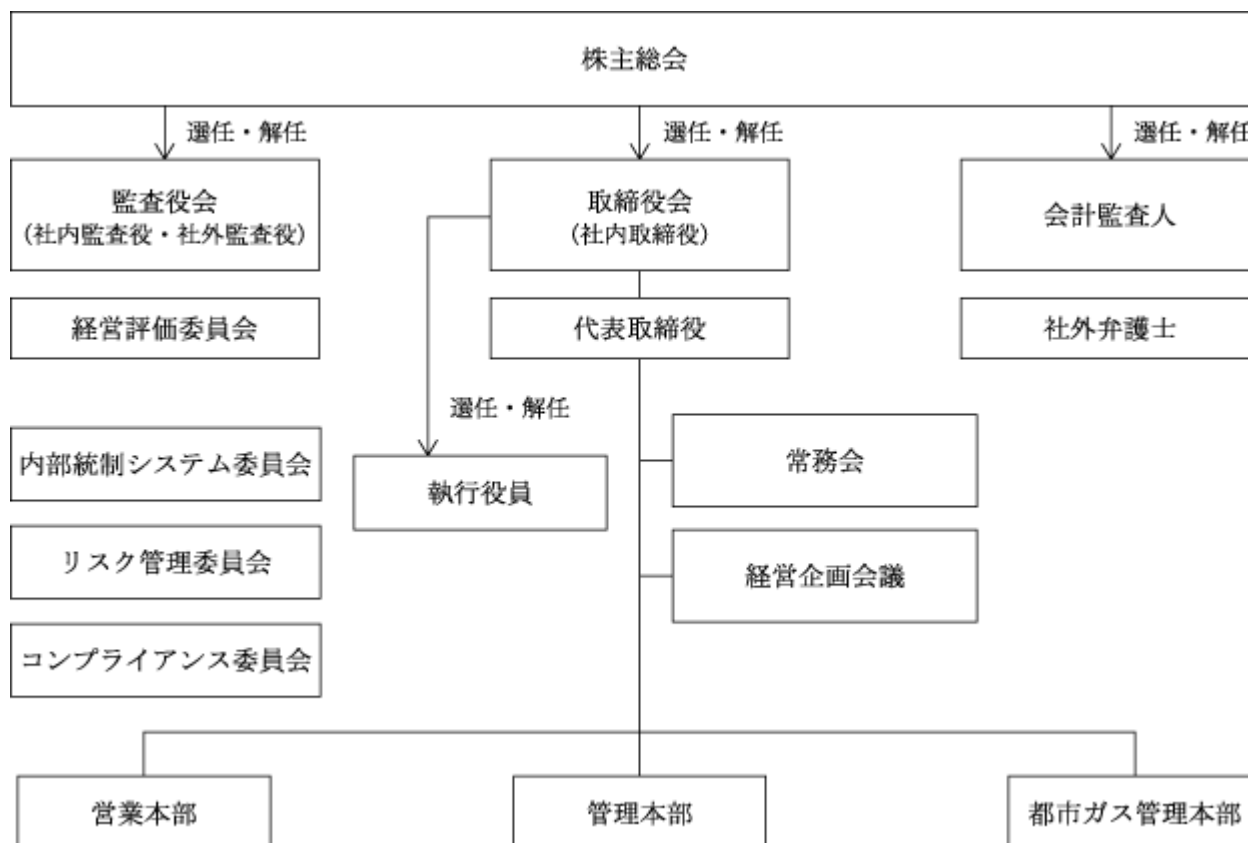
会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 南部 敏 幸	協立監査法人	2年
業務執行社員 作花 弘 美	協立監査法人	4年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等4名であります。

< 会社の機関・内部統制の関係 (図表) >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社	30		35	4
計	45		50	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得に努めております。また、財務会計に関する専門的情報を有する団体等が主催する研修に積極的に参加して連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628	8,955
受取手形及び売掛金	11,426	10,340
商品及び製品	4,321	4,841
仕掛品	15	25
原材料及び貯蔵品	86	81
繰延税金資産	861	802
その他	372	479
貸倒引当金	156	175
流動資産合計	27,557	25,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,648	17,915
減価償却累計額	9,380	10,053
建物及び構築物（純額）	6,267	7,861
機械装置及び運搬具	160,295	165,399
減価償却累計額	119,781	125,596
機械装置及び運搬具（純額）	40,513	39,803
工具、器具及び備品	2,701	2,826
減価償却累計額	2,256	2,386
工具、器具及び備品（純額）	444	440
土地	19,176	20,061
リース資産	345	772
減価償却累計額	40	153
リース資産（純額）	304	618
建設仮勘定	1,370	665
有形固定資産合計	1 68,077	1 69,450
無形固定資産		
のれん	7,550	6,706
その他	626	634
無形固定資産合計	8,177	7,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,485	2 3,413
長期貸付金	377	363
繰延税金資産	3,800	3,250
その他	2,236	2,314
貸倒引当金	763	785
投資その他の資産合計	9,136	8,556
固定資産合計	85,391	85,347
繰延資産		
開発費	1,609	692
繰延資産合計	1,609	692
資産合計	114,558	111,390

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,976	12,694
短期借入金	1 21,605	1 12,224
リース債務	92	180
未払法人税等	1,452	1,949
賞与引当金	389	384
その他	3,895	3,395
流動負債合計	41,412	30,828
固定負債		
長期借入金	1 35,518	1 40,661
リース債務	397	633
再評価に係る繰延税金負債	265	265
退職給付引当金	1,967	2,065
役員退職慰労引当金	1,054	1,040
ガスホルダー修繕引当金	302	264
その他	723	683
固定負債合計	40,229	45,614
負債合計	81,641	76,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	4,386	4,386
利益剰余金	19,550	21,366
自己株式	7,526	7,527
株主資本合計	21,410	23,225
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	181	97
その他の包括利益累計額合計	181	97
少数株主持分	11,325	11,624
純資産合計	32,916	34,947
負債純資産合計	114,558	111,390

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	101,539	104,138
売上原価	54,802	58,809
売上総利益	46,736	45,329
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,311	2,453
貸倒引当金繰入額	96	51
給料及び手当	7,121	6,978
賞与引当金繰入額	347	362
退職給付費用	555	599
役員退職慰労引当金繰入額	155	152
ガスホルダー修繕引当金繰入額	22	22
福利厚生費	1,343	1,541
消耗品費	4,154	3,021
租税公課	967	1,016
事業税	287	289
減価償却費	8,533	8,722
のれん償却額	887	842
修繕費	642	787
支払手数料	6,687	6,613
その他	5,477 ¹	5,374 ¹
販売費及び一般管理費合計	39,589	38,830
営業利益	7,147	6,498
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	69	72
不動産賃貸料	51	43
受取保険金	9	27
持分法による投資利益	6	23
その他	171	223
営業外収益合計	316	395
営業外費用		
支払利息	851	794
その他	74	7
営業外費用合計	925	802
経常利益	6,538	6,091
特別利益		
固定資産売却益	34 ²	24 ²
その他	13 ³	3 ³
特別利益合計	48	28

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 74	4 7
減損損失	7 76	-
固定資産除却損	5 301	5 60
投資有価証券評価損	120	0
役員退職慰労金	0	-
退職給付費用	184	-
災害による損失	-	8 170
その他	6 19	6 26
特別損失合計	777	264
税金等調整前当期純利益	5,810	5,855
法人税、住民税及び事業税	2,211	2,348
法人税等調整額	287	668
法人税等合計	2,499	3,016
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,838
少数株主利益	725	514
当期純利益	2,585	2,324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	89
その他の包括利益合計	-	² 89
包括利益	-	₁ 2,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,240
少数株主に係る包括利益	-	508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	4,386	4,386
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,386	4,386
利益剰余金		
前期末残高	17,587	19,550
当期変動額		
剰余金の配当	622	508
当期純利益	2,585	2,324
その他	0	-
当期変動額合計	1,963	1,816
当期末残高	19,550	21,366
自己株式		
前期末残高	233	7,526
当期変動額		
自己株式の取得	7,293	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,292	0
当期末残高	7,526	7,527
株主資本合計		
前期末残高	26,739	21,410
当期変動額		
剰余金の配当	622	508
当期純利益	2,585	2,324
自己株式の取得	7,293	0
自己株式の処分	0	0
その他	0	-
当期変動額合計	5,329	1,815
当期末残高	21,410	23,225

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	83
当期変動額合計	227	83
当期末残高	181	97
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	46	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	83
当期変動額合計	227	83
当期末残高	181	97
少数株主持分		
前期末残高	10,700	11,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	298
当期変動額合計	625	298
当期末残高	11,325	11,624
純資産合計		
前期末残高	37,393	32,916
当期変動額		
剰余金の配当	622	508
当期純利益	2,585	2,324
自己株式の取得	7,293	0
自己株式の処分	0	0
その他	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853	215
当期変動額合計	4,476	2,030
当期末残高	32,916	34,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,810	5,855
減価償却費	8,623	8,812
減損損失	76	-
災害損失	-	170
繰延資産償却額	1,115	917
のれん償却額	887	842
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	41
退職給付引当金の増減額（ は減少）	858	98
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	315	14
受取利息及び受取配当金	77	78
支払利息	851	794
持分法による投資損益（ は益）	6	23
退職給付費用	184	-
有形固定資産売却損益（ は益）	39	-
有形固定資産除却損	301	60
投資有価証券評価損益（ は益）	120	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,204	1,086
たな卸資産の増減額（ は増加）	728	520
仕入債務の増減額（ は減少）	1,331	1,282
未払消費税等の増減額（ は減少）	193	22
前受金の増減額（ は減少）	18	70
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	639	240
その他	440	834
小計	19,431	15,636
利息及び配当金の受取額	77	78
利息の支払額	854	809
法人税等の支払額	2,452	1,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,201	13,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,682	9,747
有形固定資産の売却による収入	77	311
のれんの取得による支出	87	64
投資有価証券の取得による支出	62	65
投資有価証券の売却による収入	3	10
貸付けによる支出	10	51
貸付金の回収による収入	87	66
開発費の取得による支出	273	0
その他	150	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,099	9,715

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,850	13,004
短期借入金の返済による支出	9,850	20,004
長期借入れによる収入	9,285	17,348
長期借入金の返済による支出	14,640	14,585
自己株式の増減額（ は増加）	7,292	0
配当金の支払額	622	508
少数株主への配当金の支払額	93	115
その他	139	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,502	5,004
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	599	1,673
現金及び現金同等物の期首残高	9,978	10,614
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,614	8,941

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6 社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。</p> <p>連結子会社等の異動 当社連結子会社でありますリノーバ東日本株式会社（東日本ガス株式会社の100%子会社）は、東日本ガス株式会社と平成21年10月1日に合併、同じく当社連結子会社であります株式会社ユピア新日本（新日本瓦斯株式会社の100%子会社）は、新日本瓦斯株式会社と平成21年10月1日に合併したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲内で 2 社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。従来、非連結子会社でありました俊道ガス株式会社は平成21年 4月 1日に当社と合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 株式会社ニチガス物流計算センター 関連会社名 株式会社アイプロモーション。 持分法を適用しない理由 非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社は、それぞれの当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6 社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。</p> <p>連結子会社等の異動 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左 関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産</p> <p>商品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ)有価証券</p> <p>その他有価証券 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金..... 連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の退職金制度のうち、適確退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として当連結会計年度の特別損失に1億8千4百万円計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰勞..... 役員退職慰勞金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰勞引当金として計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金..... 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金..... 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰勞..... 同左 引当金</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ホ)ガスホルダー……連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象……借入金 商品購入代金 ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。但し、平成12年3月31日終了の連結会計年度以前より継続して連結対象となっている子会社については、時価評価法によっておりません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間及び20年間で均等償却しております。負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)ガスホルダー……同左 修繕引当金</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,585)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">(23,778)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,659</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,477</td> </tr> </table>	土地	1,127百万円	建物及び構築物	167	工場財団担保	26,364	(土地)	(2,585)	(機械装置ほか)	(23,778)	合計(帳簿価格)	27,659	短期借入金	4,120百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,459	長期借入金	3,897	合計	9,477	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td style="text-align: right;">26,391</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,585)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">(23,805)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,627</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,710百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,569</td> </tr> </table>	土地	1,088百万円	建物及び構築物	147	工場財団担保	26,391	(土地)	(2,585)	(機械装置ほか)	(23,805)	合計(帳簿価格)	27,627	短期借入金	4,710百万円	長期借入金	2,859	合計	7,569
土地	1,127百万円																																						
建物及び構築物	167																																						
工場財団担保	26,364																																						
(土地)	(2,585)																																						
(機械装置ほか)	(23,778)																																						
合計(帳簿価格)	27,659																																						
短期借入金	4,120百万円																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,459																																						
長期借入金	3,897																																						
合計	9,477																																						
土地	1,088百万円																																						
建物及び構築物	147																																						
工場財団担保	26,391																																						
(土地)	(2,585)																																						
(機械装置ほか)	(23,805)																																						
合計(帳簿価格)	27,627																																						
短期借入金	4,710百万円																																						
長期借入金	2,859																																						
合計	7,569																																						
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	286百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	293百万円																																		
投資有価証券(株式)	286百万円																																						
投資有価証券(株式)	293百万円																																						
<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table>	連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会	500百万円	従業員(住宅資金)	18百万円	合計	518	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </table>	連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会	500百万円	従業員(住宅資金)	12百万円	合計	512																										
連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会	500百万円																																						
従業員(住宅資金)	18百万円																																						
合計	518																																						
連結子会社である東彩ガス㈱が債務保証している社会福祉法人大幸会	500百万円																																						
従業員(住宅資金)	12百万円																																						
合計	512																																						
<p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	7,750	差引額	4,250	<p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,400百万円	借入実行残高	1,300	差引額	4,100																										
当座貸越極度額	12,000百万円																																						
借入実行残高	7,750																																						
差引額	4,250																																						
当座貸越極度額	5,400百万円																																						
借入実行残高	1,300																																						
差引額	4,100																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 一般管理費に含まれる研究開発費 31百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 34百万円						
2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。						
3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益等 13百万円	3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益等 3百万円						
計 13	計 3						
4 固定資産売却損は、建物、機械装置、土地の売却によるものであります。	4 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。						
5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。						
6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却損 4百万円 ゴルフ会員権評価損等 15	6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却損 2百万円 ゴルフ会員権評価損等 24						
計 19	計 26						
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	7						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
千葉県茂原市	遊休資産	土地					
当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地76百万円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。	8 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。 ガス導管除却損 126百万円 ガス導管等修繕引当金繰入額 44						
	計 170						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,813百万円
少数株主に係る包括利益	733
計	3,546

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	235百万円
--------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	381,712	5,193,733	193	5,575,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,192,500株

単元未満株式の買取りによる増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 193株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	335	7.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	290	6.5	平成21年 9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	6.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,575,252	585	50	5,575,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 585株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	257	6.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	257	6.5	平成22年 9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	6.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,628百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,614</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した非連結子会社である俊道ガス(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,628百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	13	現金及び預金同等物	10,614	流動資産	95百万円	固定資産	34	資産合計	129	流動負債	15百万円	負債合計	15	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,941</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,955百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	14	現金及び預金同等物	8,941
現金及び預金勘定	10,628百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	13																						
現金及び預金同等物	10,614																						
流動資産	95百万円																						
固定資産	34																						
資産合計	129																						
流動負債	15百万円																						
負債合計	15																						
現金及び預金勘定	8,955百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	14																						
現金及び預金同等物	8,941																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ガス事業における車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 ガス事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">リース債権</th> <th style="width: 50%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4	合計	5		リース債権	リース投資資産	流動資産	-	17	投資その他の資産	-	138	流動負債	18百万円	固定負債	140百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ガス事業における車両運搬具であります。 ・無形固定資産 ガス事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">リース債権</th> <th style="width: 50%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	3	合計	4		リース債権	リース投資資産	流動資産	-	20	投資その他の資産	-	144	流動負債	20百万円	固定負債	145百万円
1年内	1百万円																																						
1年超	4																																						
合計	5																																						
	リース債権	リース投資資産																																					
流動資産	-	17																																					
投資その他の資産	-	138																																					
流動負債	18百万円																																						
固定負債	140百万円																																						
1年内	1百万円																																						
1年超	3																																						
合計	4																																						
	リース債権	リース投資資産																																					
流動資産	-	20																																					
投資その他の資産	-	144																																					
流動負債	20百万円																																						
固定負債	145百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	493	377	115	機械装置及び 運搬具	475	415	59
工具、器具 及び備品	165	136	29	工具、器具 及び備品	151	146	5
ソフトウェア	139	117	22	ソフトウェア	112	106	6
合計	798	630	167	合計	739	668	71
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により、算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			93百万円				58百万円
1年内			74	1年内			12
1年超				1年超			
合計			167	合計			71
上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高 相当額				上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高 相当額			
			13百万円				13百万円
1年内			86	1年内			72
1年超				1年超			
合計			100	合計			86
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により、算定 しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			116百万円				96百万円
支払リース料			116	支払リース料			96
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
			14百万円				14百万円
1年内			89	1年内			75
1年超				1年超			
合計			103	合計			89

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための導管設備工事に必要な資金(主に銀行借入)を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(主に預金)で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で10年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、大半は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門の管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ管理規程に基づき、四半期ごとに常務会で基本方針を承認し、これに従い担当部署が取引を行い、経財部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の0.5か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,628	10,628	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,426	11,426	-
(3) 投資有価証券	2,922	2,922	-
資産計	24,977	24,977	-
(1) 支払手形及び買掛金	(13,976)	(13,976)	-
(2) 短期借入金	(8,650)	(8,650)	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	(48,474)	(48,570)	96
負債計	(71,100)	(71,197)	96
デリバティブ取引(*2)	(-)	(-)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	563

(注3) 満期のある金銭債権の連結貸借対照表日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,426	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結貸借対照表日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12,955	9,073	14,451	2,986	6,712	2,295

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための導管設備工事に必要な資金（主に銀行借入）を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産（主に預金）で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で9年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、大半は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門の管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ管理規程に基づき、四半期ごとに常務会で基本方針を承認し、これに従い担当部署が取引を行い、経財部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の0.5か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,955	8,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,340		
貸倒引当金(*1)	171		
	10,168	10,168	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,830	2,830	-
資産計	21,954	21,954	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,694	12,694	-
(2) 短期借入金	12,224	12,224	-
(3) 長期借入金	40,661	40,571	90
負債計	65,580	65,489	90
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	583

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,340	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,574	15,987	4,537	5,743	13,554	838

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,984	1,335	648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	938	1,250	311
合計		2,922	2,585	337

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について120百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄は全て、30%～50%未満下落した銘柄は、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等を考慮し回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,851	1,343	508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	978	1,297	319
合計		2,830	2,641	188

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄は全て、30%～50%未満下落した銘柄は、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等を考慮し回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13	3	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	48,474	35,518	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	51,236	40,661	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

また、当社及び連結子会社は、平成21年7月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	29,763百万円	14,952百万円	93,955百万円
年金財政計算上の給付債務の額	43,471百万円	17,941百万円	160,182百万円
差引額	13,708百万円	2,989百万円	66,226百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
13.07%	2.40%	0.61%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,475百万円及び別途積立金等3,727百万円並びに資産評価調整加算額4,505百万円であります(- -)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金65百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高117百万円、当年度不足金2,871百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,102百万円及び繰越不足金45,124百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	2,784
(2) 年金資産	906
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,878
(4) 未認識数理計算上の差異	-
(5) 前払年金費用	88
(6) 退職給付引当金	1,967

また、確定拠出年金制度への資産移換額は841百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額639百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	258
(2) 利息費用	32
(3) 期待運用収益	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	233
(6) 退職給付費用	523
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	184
(8) その他	88
計	796

(注)1 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注)2 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス企業年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	35,322百万円	16,574百万円	110,948百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,376百万円	18,488百万円	139,496百万円
差引額	5,054百万円	1,913百万円	28,548百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成22年3月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
13.76%	2.40%	0.74%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス 企業年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,890百万円及び別途積立金等5,050百万円並びに資産評価調整加算額5,214百万円であります(- -)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金64百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高446百万円、当年度不足金1,467百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,325百万円及び繰越不足金10,223百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金19百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	2,957
(2) 年金資産	923
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,034
(4) 未認識数理計算上の差異	42
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,992
(6) 前払年金費用	73
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	2,065

なお、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額398百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	250
(2) 利息費用	26
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	238
(6) 退職給付費用	540
(7) その他	130
計	671

(注)1 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注)2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金資産移管額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,684</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,662</p>	固定資産未実現利益	2,142百万円	退職給付引当金	759	役員退職慰労引当金	405	貸倒引当金	177	販売用不動産評価損	207	賞与引当金	143	未払確定拠出年金資産移管額	248	その他	603	繰延税金資産合計	4,684	固定資産圧縮積立金	22百万円	繰延税金負債合計	22	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,805百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金資産移管額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,147</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,053</p>	固定資産未実現利益	1,805百万円	退職給付引当金	799	役員退職慰労引当金	402	貸倒引当金	184	販売用不動産評価損	199	賞与引当金	142	未払確定拠出年金資産移管額	158	その他	458	繰延税金資産合計	4,147	固定資産圧縮積立金	20百万円	その他有価証券評価差額金	74	繰延税金負債合計	94
固定資産未実現利益	2,142百万円																																														
退職給付引当金	759																																														
役員退職慰労引当金	405																																														
貸倒引当金	177																																														
販売用不動産評価損	207																																														
賞与引当金	143																																														
未払確定拠出年金資産移管額	248																																														
その他	603																																														
繰延税金資産合計	4,684																																														
固定資産圧縮積立金	22百万円																																														
繰延税金負債合計	22																																														
固定資産未実現利益	1,805百万円																																														
退職給付引当金	799																																														
役員退職慰労引当金	402																																														
貸倒引当金	184																																														
販売用不動産評価損	199																																														
賞与引当金	142																																														
未払確定拠出年金資産移管額	158																																														
その他	458																																														
繰延税金資産合計	4,147																																														
固定資産圧縮積立金	20百万円																																														
その他有価証券評価差額金	74																																														
繰延税金負債合計	94																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.34%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.34%	(調整)		住民税均等割等	0.80	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06	のれん償却額	3.73	その他	1.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.02%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.34%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.65</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.34%	(調整)		住民税均等割等	0.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55	のれん償却額	3.69	その他	6.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.52%														
法定実効税率	40.34%																																														
(調整)																																															
住民税均等割等	0.80																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06																																														
のれん償却額	3.73																																														
その他	1.32																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.02%																																														
法定実効税率	40.34%																																														
(調整)																																															
住民税均等割等	0.81																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55																																														
のれん償却額	3.69																																														
その他	6.65																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.52%																																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,107	4,431	101,539		101,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	97,107	4,431	101,539	()	101,539
営業費用	89,437	4,373	93,810	581	94,392
営業利益	7,670	58	7,729	(581)	7,147
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	108,069	3,557	111,627	2,930	114,558
減価償却費	9,382	71	9,453	57	9,511
資本的支出	9,801	61	9,863	170	10,033

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業..... L Pガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給、土地、建売住宅、マンション、注文建設、保険代理業務等

(2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,930百万円の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用及び開発費の増加額が含まれております。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、連結各社を、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つに集約して報告セグメントとしております。「LPガス事業セグメント」は当社及び周辺事業を行う子会社2社で構成されており、「都市ガス事業セグメント」は都市ガス子会社4社で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	LPガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	54,791	46,747	101,539	-	101,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,229	542	12,772	12,772	-
計	67,021	47,290	114,311	12,772	101,539
セグメント利益	3,790	3,269	7,059	87	7,147
セグメント資産	58,061	56,497	114,558	-	114,558
その他の項目					
減価償却費	3,055	6,455	9,511	-	9,511
持分法適用会社への投資額	-	242	242	-	242
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,737	7,295	10,033	-	10,033

(注) 1. セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注 1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	54,636	49,501	104,138	-	104,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,363	887	14,251	14,251	-
計	67,999	50,389	118,389	14,251	104,138
セグメント利益	3,355	3,027	6,382	116	6,498
セグメント資産	56,062	55,327	111,390	-	111,390
その他の項目					
減価償却費	2,258	6,553	8,812	-	8,812
持分法適用会社への投資額	-	265	265	-	265
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,373	6,658	11,031	-	11,031

(注) 1. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	L P ガス事業	都市ガス事業	
当期償却額	752	90	842
当期末残高	6,507	199	6,706

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市 中央区	20,096	各種商品 卸売業	(被所有) 直接 18.17 1 間接0.05 2	商品の販売 購入取引	カセットこ んろ用ガス ボンベ等の 販売	2,163	売掛金 受取手形	- 858
							L P ガス等 の購入	2,777	買掛金他	-

1 退職給付信託岩谷産業口(17.08%)が含まれております。

2 被所有の間接は、岩谷産業(株)の子会社であるセントラル石油瓦斯(株)の所有割合であります

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カセットこんろ用ガスボンベ等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、岩谷産業(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	548円20銭	592円17銭
1株当たり当期純利益	59円63銭	59円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,916	34,947
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,325	11,624
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,325)	(11,624)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,591	23,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,386	39,385

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,585	2,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,585	2,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,361	39,386

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,650	1,650	0.845	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,955	10,574	1.608	
1年以内に返済予定のリース債務	92	180		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,518	40,661	1.438	平成24年4月1日～ 平成32年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	397	633		平成24年4月1日～ 平成32年6月30日
その他有利子負債				
合計	57,614	53,700		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。
2 リース債務の「平均利率」の欄については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,987	4,537	5,743	13,554
リース債務	179	173	144	69

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30 日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30 日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31 日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31 日)
売上高(百万円)	26,902	20,235	25,158	31,842
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	2,459	969	384	3,981
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,180	572	155	1,560
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	29.96	14.53	3.96	39.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,515	2,723
受取手形	1 3,848	1 3,530
売掛金	1 7,888	1 7,580
商品	3,763	4,200
貯蔵品	36	29
前渡金	28	233
繰延税金資産	472	512
その他	78	103
貸倒引当金	111	130
流動資産合計	20,521	18,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,709	7,525
減価償却累計額	3,582	3,768
建物（純額）	3,126	3,757
構築物	4,315	5,460
減価償却累計額	3,188	3,530
構築物（純額）	1,127	1,929
機械及び装置	30,082	30,107
減価償却累計額	23,407	23,637
機械及び装置（純額）	6,674	6,470
車両運搬具	36	250
減価償却累計額	35	68
車両運搬具（純額）	1	182
工具、器具及び備品	1,208	1,276
減価償却累計額	1,053	1,111
工具、器具及び備品（純額）	154	165
土地	14,104	15,633
リース資産	106	159
減価償却累計額	20	50
リース資産（純額）	85	108
建設仮勘定	723	79
有形固定資産合計	2, 3 25,997	2, 3 28,326
無形固定資産		
のれん	461	308
借地権	8	8
ソフトウェア	175	233
電話加入権	32	32
無形固定資産合計	677	583

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991	2,924
関係会社株式	17,661	17,689
出資金	1	1
長期貸付金	8	28
従業員に対する長期貸付金	118	79
関係会社長期貸付金	122	659
破産更生債権等	367	367
長期前払費用	129	99
繰延税金資産	988	969
差入保証金	167	164
その他	765	764
貸倒引当金	753	778
投資その他の資産合計	22,568	22,971
固定資産合計	49,244	51,881
繰延資産		
開発費	122	40
繰延資産合計	122	40
資産合計	69,888	70,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,488	5,219
買掛金	5,799	5,523
短期借入金	15,487	6,627
リース債務	22	33
未払金	1,669	1,256
未払費用	267	273
未払法人税等	757	1,119
未払消費税等	153	148
前受金	238	82
預り金	128	121
災害損失引当金	-	44
流動負債合計	30,012	20,448
固定負債		
長期借入金	20,184	28,802
リース債務	67	80
退職給付引当金	1,082	1,173
役員退職慰労引当金	506	559
その他	481	558
固定負債合計	22,323	31,174
負債合計	52,336	51,623

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	4,385	4,385
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,386	4,386
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	13
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	6,765	8,368
利益剰余金合計	15,479	17,081
自己株式	7,471	7,472
株主資本合計	17,393	18,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	86
評価・換算差額等合計	158	86
純資産合計	17,552	19,081
負債純資産合計	69,888	70,705

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6 66,400	6 67,626
売上原価		
商品期首たな卸高	1 2,897	1 3,763
当期商品仕入高	42,958	44,803
合計	45,856	48,566
商品期末たな卸高	1 3,763	1 4,200
売上原価合計	42,094	44,366
売上総利益	24,305	23,259
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,297	2,449
貸倒引当金繰入額	83	53
給料	3,926	3,811
退職給付費用	253	295
福利厚生費	663	750
消耗品費	2,946	1,957
租税公課	225	267
減価償却費	2,472	2,401
修繕費	610	834
支払手数料	4,403	4,255
その他	2 2,280	2 2,249
販売費及び一般管理費合計	20,164	19,326
営業利益	4,141	3,933
営業外収益		
受取利息	6 6	6 4
受取配当金	6 203	6 245
不動産賃貸料	54	53
労務費分担金及び経営指導料	6 12	6 11
受取保険金	-	10
雑収入	74	137
営業外収益合計	351	462
営業外費用		
支払利息	532	521
雑損失	70	6
営業外費用合計	602	528
経常利益	3,889	3,867
特別利益		
固定資産売却益	3 31	3 6
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	8
特別利益合計	31	15

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 73	4 5
減損損失	7 76	-
固定資産除却損	5 103	5 21
投資有価証券評価損	118	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3	21
会員権売却損	-	0
退職給付費用	47	-
災害による損失	-	8 170
特別損失合計	421	219
税引前当期純利益	3,499	3,663
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,520
法人税等調整額	86	26
法人税等合計	1,396	1,546
当期純利益	2,103	2,116

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,385	4,385
当期末残高	4,385	4,385
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,386	4,386
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,386	4,386
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	949	949
当期末残高	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	13
別途積立金		
前期末残高	7,750	7,750
当期末残高	7,750	7,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,287	6,765
当期変動額		
剰余金の配当	626	514
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	2,103	2,116
当期変動額合計	1,477	1,602
当期末残高	6,765	8,368

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,002	15,479
当期変動額		
剰余金の配当	626	514
当期純利益	2,103	2,116
当期変動額合計	1,476	1,602
当期末残高	15,479	17,081
自己株式		
前期末残高	179	7,471
当期変動額		
自己株式の取得	7,293	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,292	0
当期末残高	7,471	7,472
株主資本合計		
前期末残高	23,208	17,393
当期変動額		
剰余金の配当	626	514
当期純利益	2,103	2,116
自己株式の取得	7,293	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,815	1,601
当期末残高	17,393	18,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	72
当期変動額合計	224	72
当期末残高	158	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	72
当期変動額合計	224	72
当期末残高	158	86

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,143	17,552
当期変動額		
剰余金の配当	626	514
当期純利益	2,103	2,116
自己株式の取得	7,293	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	72
当期変動額合計	5,591	1,529
当期末残高	17,552	19,081

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 のれんについては、取得後5年で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法 開発費 5年による均等償却を行っております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左 開発費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職金制度のうち、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として当事業年度の特別損失に4千7百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。 また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象.....借入金 商品購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> </table>	受取手形	2,032百万円	売掛金	2,220	買掛金	1,726	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> </table>	受取手形	2,635百万円	売掛金	1,852	買掛金	1,473																																		
受取手形	2,032百万円																																														
売掛金	2,220																																														
買掛金	1,726																																														
受取手形	2,635百万円																																														
売掛金	1,852																																														
買掛金	1,473																																														
<p>2 圧縮資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">153百万円</td> </tr> </table>	工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置	153百万円	<p>2 圧縮資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">153百万円</td> </tr> </table>	工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置	153百万円																																										
工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置	153百万円																																														
工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置	153百万円																																														
<p>3 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保計</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td style="text-align: right;">(224)</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">(44)</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(167)</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(91)</td> </tr> <tr> <td>合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772</td> </tr> <tr> <td>同上に対する短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> </tr> <tr> <td>同上に対する一年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400</td> </tr> </table>	建物	156百万円	土地	1,088	工場財団担保計	527	(建物)	(224)	(構築物)	(44)	(機械及び装置)	(167)	(土地)	(91)	合計(帳簿価格)	1,772	同上に対する短期借入金	4,120	同上に対する一年以内に返済 予定の長期借入金	754	同上に対する長期借入金	526	合計	5,400	<p>3 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保計</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td style="text-align: right;">(206)</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">(39)</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">(133)</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(91)</td> </tr> <tr> <td>合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706</td> </tr> <tr> <td>同上に対する短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> </tr> <tr> <td>同上に対する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,400</td> </tr> </table>	建物	147百万円	土地	1,088	工場財団担保計	471	(建物)	(206)	(構築物)	(39)	(機械及び装置)	(133)	(土地)	(91)	合計(帳簿価格)	1,706	同上に対する短期借入金	4,069	同上に対する長期借入金	1,331	合計	5,400
建物	156百万円																																														
土地	1,088																																														
工場財団担保計	527																																														
(建物)	(224)																																														
(構築物)	(44)																																														
(機械及び装置)	(167)																																														
(土地)	(91)																																														
合計(帳簿価格)	1,772																																														
同上に対する短期借入金	4,120																																														
同上に対する一年以内に返済 予定の長期借入金	754																																														
同上に対する長期借入金	526																																														
合計	5,400																																														
建物	147百万円																																														
土地	1,088																																														
工場財団担保計	471																																														
(建物)	(206)																																														
(構築物)	(39)																																														
(機械及び装置)	(133)																																														
(土地)	(91)																																														
合計(帳簿価格)	1,706																																														
同上に対する短期借入金	4,069																																														
同上に対する長期借入金	1,331																																														
合計	5,400																																														
<p>4 偶発債務 (保証債務) 取引銀行等に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)ほか</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> </tr> </table>	関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱	1,273百万円	従業員(住宅資金)ほか	18	合計	1,291	<p>4 偶発債務 (保証債務) 取引銀行等に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)ほか</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table>	関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱	185百万円	従業員(住宅資金)ほか	12	合計	198																																		
関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱	1,273百万円																																														
従業員(住宅資金)ほか	18																																														
合計	1,291																																														
関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱	185百万円																																														
従業員(住宅資金)ほか	12																																														
合計	198																																														
<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,250</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	10,000百万円	借入実行残高	7,750	差引額	2,250	<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,400百万円	借入実行残高	1,300	差引額	2,100																																		
当座貸越極度額	10,000百万円																																														
借入実行残高	7,750																																														
差引額	2,250																																														
当座貸越極度額	3,400百万円																																														
借入実行残高	1,300																																														
差引額	2,100																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 商品期首たな卸高 販売用不動産を含めており 商品期末たな卸高 ます。</p>	<p>1 商品期首たな卸高 販売用不動産を含めており 商品期末たな卸高 ます。</p>																				
<p>2 研究開発費 31百万円 一般管理費に含めております。</p>	<p>2 研究開発費 34百万円 一般管理費に含めております。</p>																				
<p>3 固定資産売却益 内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	機械及び装置	9百万円	土地	21	合計	31	<p>3 固定資産売却益 内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	1	機械及び装置	4	合計	6						
機械及び装置	9百万円																				
土地	21																				
合計	31																				
建物	0百万円																				
構築物	1																				
機械及び装置	4																				
合計	6																				
<p>4 固定資産売却損 内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	67	土地	4	合計	73	<p>4 固定資産売却損 内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	土地	5	合計	5						
建物	1百万円																				
機械及び装置	67																				
土地	4																				
合計	73																				
機械及び装置	0百万円																				
土地	5																				
合計	5																				
<p>5 固定資産除却損 内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	1	機械及び装置	99	工具、器具及び備品	1	合計	103	<p>5 固定資産除却損 内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	2	機械及び装置	7	工具、器具及び備品	10	合計	21
建物	1百万円																				
構築物	1																				
機械及び装置	99																				
工具、器具及び備品	1																				
合計	103																				
建物	1百万円																				
構築物	2																				
機械及び装置	7																				
工具、器具及び備品	10																				
合計	21																				
<p>6 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,618百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>労務費分担金及び経営指導料</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	売上高	12,618百万円	受取利息	3	受取配当金	142	労務費分担金及び経営指導料	12	<p>6 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,807百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>労務費分担金及び経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	売上高	13,807百万円	受取利息	6	受取配当金	180	労務費分担金及び経営指導料	11				
売上高	12,618百万円																				
受取利息	3																				
受取配当金	142																				
労務費分担金及び経営指導料	12																				
売上高	13,807百万円																				
受取利息	6																				
受取配当金	180																				
労務費分担金及び経営指導料	11																				
<p>7 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地76百万円であります。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	<p>7</p>														
場所	用途	種類																			
千葉県茂原市	遊休資産	土地																			
	<p>8 災害による損失 内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ガス導管除却損</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>ガス導管等修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table>	ガス導管除却損	126百万円	ガス導管等修繕引当金繰入額	44	合計	170														
ガス導管除却損	126百万円																				
ガス導管等修繕引当金繰入額	44																				
合計	170																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,445	5,193,733	193	5,402,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,192,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 193株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,402,985	585	50	5,403,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 585株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における車両(車両及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	70	60	10	合計	70	60	10	1年内	5百万円	1年超	4	合計	10	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	55	53	2	合計	55	53	2	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	70	60	10																																										
合計	70	60	10																																										
1年内	5百万円																																												
1年超	4																																												
合計	10																																												
支払リース料	11百万円																																												
減価償却費相当額	11																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	55	53	2																																										
合計	55	53	2																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	0																																												
合計	2																																												
支払リース料	8百万円																																												
減価償却費相当額	8																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	733	2,639	1,905

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	16,923
(2)関連会社株式	3
計	16,927

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	733	2,795	2,061

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	16,951
(2)関連会社株式	3
計	16,955

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,460</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	176百万円	退職給付引当金	436	販売用不動産評価損	207	役員退職慰労引当金	204	未払事業税	58	その他	494	繰延税金資産合計	1,577	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	9	その他有価証券評価差額金	107	繰延税金負債合計	117	繰延税金資産の純額	1,460	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,482</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	188百万円	退職給付引当金	473	販売用不動産評価損	199	役員退職慰労引当金	225	未払事業税	84	その他	378	繰延税金資産合計	1,550	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	9	その他有価証券評価差額金	58	繰延税金負債合計	67	繰延税金資産の純額	1,482
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	176百万円																																																				
退職給付引当金	436																																																				
販売用不動産評価損	207																																																				
役員退職慰労引当金	204																																																				
未払事業税	58																																																				
その他	494																																																				
繰延税金資産合計	1,577																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	9																																																				
その他有価証券評価差額金	107																																																				
繰延税金負債合計	117																																																				
繰延税金資産の純額	1,460																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	188百万円																																																				
退職給付引当金	473																																																				
販売用不動産評価損	199																																																				
役員退職慰労引当金	225																																																				
未払事業税	84																																																				
その他	378																																																				
繰延税金資産合計	1,550																																																				
繰延税金負債																																																					
固定資産圧縮積立金	9																																																				
その他有価証券評価差額金	58																																																				
繰延税金負債合計	67																																																				
繰延税金資産の純額	1,482																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	443円70銭	482円37銭
1株当たり当期純利益	48円32銭	53円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,552	19,081
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,552	19,081
普通株式の発行済株式数(千株)	44,961	44,961
普通株式の自己株式数(千株)	5,402	5,403
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	39,558	39,558

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,103	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,103	2,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,533	39,558

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ノーリツ	297,000	436
		岩谷産業(株)	1,439,272	400
		(株)京葉銀行	553,000	230
		(株)武蔵野銀行	83,100	224
		(株)電響社	289,000	119
		(株)常陽銀行	318,000	103
		コクサイエアロマリン(株)	174,000	100
		(株)ユーシン	151,600	97
		セントラル石油瓦斯(株)	33,762	93
		(株)タクマ	320,000	90
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	84
		ブルドックソース(株)	488,000	82
		愛知時計電機(株)	277,000	79
		(株)千葉銀行	152,806	71
		富士ソフト(株)	46,300	61
		名糖産業(株)	55,000	59
		リンナイ(株)	10,630	58
		(株)ヤマト	170,000	54
		中国工業(株)	440,000	51
		フジ日本精糖(株)	161,000	51
		太平電業(株)	72,600	50
		菊水電子工業(株)他 31銘柄	822,957	321
		合計	6,576,327	2,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,709	837	21	7,525	3,768	204	3,757
構築物	4,315	1,182	36	5,460	3,530	343	1,929
機械及び装置	30,082	1,265	1,240	30,107	23,637	1,356	6,470
車両及び運搬具	36	458	244	250	68	60	182
工具、器具及び備品	1,208	85	17	1,276	1,111	72	165
土地	14,104	1,541	13	15,633	-	-	15,633
リース資産	106	53	-	159	50	30	108
建設仮勘定	723	3,563	4,206	79	-	-	79
有形固定資産計	57,286	8,987	5,779	60,494	32,167	2,067	28,326
無形固定資産							
のれん	1,022	64	333	752	443	217	308
借地権	8	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	212	108	-	321	87	50	233
電話加入権	32	-	-	32	-	-	32
無形固定資産計	1,275	173	333	1,114	531	267	583
長期前払費用	350	37	88	300	201	66	99
繰延資産							
開発費	415	0	-	415	375	83	40
繰延資産計	415	0	-	415	375	83	40

(注) 固定資産の増加及び減少の主な内容は次のとおりであります。

	資産の種類	件名	金額(百万円)	
増加	建物	関東中央支店建設工事	事務所建屋	234
	構築物	デポ基地5ヶ所建設工事	ガス供給設備	586
	機械及び装置	埼玉工場建設工事	ガス充填設備	249
	土地	千葉県東金市他4ヶ所	デポ基地用地	743
減少	機械及び装置	潮来市日の出団地導管除却	ガス供給設備	220

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	864	75	31	-	908
役員退職慰労引当金	506	52	-	-	559
災害損失引当金	-	44	-	-	44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	84
預金の種類	
当座預金	2,573
普通預金	56
別段預金	9
計	2,639
合計	2,723

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本ガス株	1,557
新日本瓦斯株	770
北日本ガス株	307
東洋産業株	150
浪逆工業株	56
その他	688
合計	3,530

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内のもの	982
2ヶ月 "	814
3ヶ月 "	700
4ヶ月 "	421
5ヶ月 "	576
5ヶ月をこえるもの	34
合計	3,530

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東彩ガス(株)	620
東日本ガス(株)	492
新日本瓦斯(株)	470
北日本ガス(株)	223
(株)あらた	106
その他	5,667
合計	7,580

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ $\frac{2}{(B)}$
売掛金	7,888	71,000	71,308	7,580	90.39	39.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

(a) 商品

内訳	金額(百万円)
プロパンガス	3,187
ライター器具	235
ガス・住宅機器他	11
合計	3,434

(b) 販売用不動産

内訳	所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
販売用土地	岩手県岩手郡滝沢村	40,627.42	677
	埼玉県北埼玉郡北川辺町他	6,828.74	35
計		47,456.16	712
販売用建物	岩手県岩手郡滝沢村		53
合計			765

6) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
メーター	7
緊急時・災害対策用資材	22
合計	29

7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	東彩ガス(株)	16,312
	北日本ガス(株)	507
	東日本ガス(株)	474
	新日本瓦斯(株)	259
	その他(3社)	132
	計	17,685
関連会社株式	(株)アイプロモーション	3
	計	3
	合計	17,689

8) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
	1,303
リンナイ(株)	1,047
(株)ノーリツ	697
(株)ハウステック	183
高木産業(株)	171
その他	1,814
合計	5,219

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内のもの	1,519
2ヶ月 "	1,394
3ヶ月 "	970
4ヶ月 "	1,323
4ヶ月をこえるもの	12
合計	5,219

9) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本瓦斯工事(株)	1,247
兼松ペトロ(株)	872
ENEOSグローブ(株)	351
国際油化(株)	294
リンナイ(株)	253
その他	2,503
合計	5,523

10) 短期借入金

借入先	当期末残高(百万円)
(株)千葉銀行	500
(株)常陽銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	150
(株)みずほ銀行	150
(株)三井住友銀行	150
合計	1,150

11) 長期借入金

借入先	当期末残高(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,161(989)
(株)みずほ銀行	6,921(1,198)
(株)三井住友銀行	5,549(467)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,088(1,343)
(株)武蔵野銀行	2,721(256)
その他(9行)	7,837(1,223)
合計	34,279(5,477)

(注) 当期末残高のうち()内の金額は、内書で1年内に返済予定のものを示し、貸借対照表上では、流動負債の部に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nichigas.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日
関東財務局長に提出

第57期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日
関東財務局長に提出

第57期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第57期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月2日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南 部 敏 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南 部 敏 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本瓦斯株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南 部 敏 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。